

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第101期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原稔
総務部長 加藤哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))
東京産業株式会社 関西支店
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第100期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 累計期間	第100期 第3四半期連結 会計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第100期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	77,093	106,714	22,854	28,078	152,146
経常利益 (百万円)	312	467	129	104	642
四半期(当期)純利益 (百万円)	133	236	45	51	289
純資産額 (百万円)			16,018	16,058	16,334
総資産額 (百万円)			35,001	32,787	34,251
1株当たり純資産額 (円)			594.10	595.60	605.83
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.99	8.82	1.69	1.91	10.78
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			45.6	48.8	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,597	2,935			2,030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	816	532			798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	557	561			284
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			4,972	6,625	4,788
従業員数 (名)			292	283	286

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	283
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	262
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における成約実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	成約高(百万円)	前年同四半期比 (%)	契約残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
電力関連部門	22,191		153,092	
化学機械関連部門	2,112		4,234	
電子精機関連部門	2,352		3,533	
環境・船舶関連部門	1,391		17,277	
その他	497		1,020	
合計	28,545		179,158	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
電力関連部門	20,213	
化学機械関連部門	2,076	
電子精機関連部門	2,179	
環境・船舶関連部門	3,094	
その他	513	
合計	28,078	

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
北海道電力(株)	1,180	5.2	4,734	16.9
中部電力(株)	3,907	17.1	3,734	13.3
東京電力(株)	4,123	18.0	3,648	13.0
東北電力(株)	910	4.0	2,486	8.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出等により緩やかな回復基調にあり、企業収益も改善の兆しを見せておりますが、国内設備投資においては不透明な状況が続くものと予想されます。

また、急速な円高や長期にわたるデフレ、政府主導の各種対策の駆け込み需要の反動等から雇用情勢や個人消費等の先行きも引き続き不透明であります。

こうした情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結会計期間の成約高は、前年同四半期に比べ25億81百万円増加の285億45百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間の売上高は、280億78百万円と前年同四半期を52億24百万円(前年同四半期比22.9%)上回ることであります。

売上総利益は11億16百万円(前年同四半期比46百万円減、4.0%減)、営業利益76百万円(同21百万円減、21.7%減)、経常利益1億4百万円(同24百万円減、18.9%減)、四半期純利益51百万円(同5百万円増、13.1%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(電力関連部門)

売上高は202億13百万円と前年同四半期に比べ59億67百万円の増加となっております。また、成約高は221億91百万円(前年同四半期比20億70百万円増)、成約残高は1,530億92百万円(前年同四半期比545億73百万円増)となり、営業利益は1億42百万円であります。

(化学機械関連部門)

売上高は20億76百万円と前年同四半期に比べ5億90百万円の増加となっております。また、成約高は21億12百万円(前年同四半期比5億62百万円増)、成約残高は42億34百万円(前年同四半期比26億80百万円減)となり、営業損失は64百万円であります。

(電子精機関連部門)

売上高は21億79百万円と前年同四半期に比べ9億90百万円の減少となっております。また、成約高は23億52百万円(前年同四半期比4億34百万円増)、成約残高は35億33百万円(前年同四半期比14億73百万円増)となり、営業利益は26百万円であります。

(環境・船舶関連部門)

売上高は30億94百万円と前年同四半期に比べ4億73百万円の減少となっております。また、成約高は13億91百万円(前年同四半期比6億78百万円減)、成約残高は172億77百万円(前年同四半期比107億67百万円減)となり、営業損失は25百万円であります。

(その他)

売上高は5億13百万円と前年同四半期に比べ1億29百万円の増加となっております。また、成約高は4億97百万円(前年同四半期比1億92百万円増)、成約残高は10億20百万円(前年同四半期比3億30百万円増)となり、営業損失は3百万円であります。

(2)財政状態の分析

(イ)資産の部

当第3四半期連結会計期間末における総資産は327億87百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億64百万円の減少となりました。主な要因として売上債権の減少等により流動資産が15億80百万円減少し、器具備品の購入等により固定資産が1億16百万円増加したことによります。

(ロ)負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は167億28百万円となり、前連結会計年度末と比較して11億88百万円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の減少等により流動負債が11億46百万円減少し、繰延税金負債の減少等により固定負債が42百万円減少したことによります。

(ハ)純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は160億58百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億75百万円の減少となりました。この結果自己資本比率は48.8%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同四半期末と比較して16億53百万円増加の66億25百万円となりました。内訳につきましては、以下の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は3億55百万円(前年同四半期比10億61百万円増)となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1億12百万円、仕入債務の増加額6億74百万円等であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額1億円等であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は66百万円(前年同四半期比6億28百万円減)となりました。増加の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入15百万円等であり、減少の主な内訳は有形固定資産の取得による支出86百万円等であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は4億19百万円(前年同四半期比2百万円減)となりました。増加の主な内訳は、短期借入による収入3億円等であり、減少の主な内訳は、短期借入金の返済6億10百万円、配当金の支払1億4百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日		28,678		3,443		2,655

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,814,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,650,500	53,301	同上
単元未満株式	普通株式 213,986		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,301	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式307株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,814,000		1,814,000	6.32
計		1,814,000		1,814,000	6.32

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	284	269	257	262	264	275	261	252	262
最低(円)	263	235	236	243	246	251	238	235	242

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、養和監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517	3,580
受取手形及び売掛金	3, 4 15,220	3 18,683
有価証券	2,796	1,901
商品	282	370
その他	2,310	2,174
貸倒引当金	38	39
流動資産合計	25,088	26,669
固定資産		
有形固定資産	1 3,127	1 3,018
無形固定資産	47	49
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311	3,434
その他	1,656	1,540
貸倒引当金	444	461
投資その他の資産合計	4,523	4,513
固定資産合計	7,698	7,581
資産合計	32,787	34,251
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 6,369	7,415
受託販売未払金	5,504	5,124
短期借入金	1,252	1,570
未払法人税等	48	197
引当金	127	335
その他	2,816	2,622
流動負債合計	16,119	17,265
固定負債		
引当金	222	175
その他	387	476
固定負債合計	609	651
負債合計	16,728	17,917

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,951	9,983
自己株式	535	534
株主資本合計	15,515	15,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	346	594
繰延ヘッジ損益	1	5
土地再評価差額金	139	139
評価・換算差額等合計	484	728
少数株主持分	59	57
純資産合計	16,058	16,334
負債純資産合計	32,787	34,251

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	77,093	106,714
売上原価	73,357	103,111
売上総利益	3,736	3,602
割賦販売未実現利益戻入額	35	20
割賦販売未実現利益繰入額	39	-
差引売上総利益	3,811	3,623
販売費及び一般管理費	1 3,621	1 3,293
営業利益	190	330
営業外収益		
受取利息	20	14
受取配当金	107	107
その他	19	36
営業外収益合計	146	158
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	9	8
営業外費用合計	24	21
経常利益	312	467
特別利益		
投資有価証券売却益	5	7
固定資産売却益	-	0
その他	0	-
特別利益合計	5	7
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	8
その他	1	0
特別損失合計	14	9
税金等調整前四半期純利益	303	465
法人税、住民税及び事業税	13	130
法人税等調整額	163	96
法人税等合計	177	226
少数株主損益調整前四半期純利益	-	238
少数株主利益又は少数株主損失()	7	1
四半期純利益	133	236

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	22,854	28,078
売上原価	21,691	26,961
売上総利益	1,163	1,116
割賦販売未実現利益戻入額	8	6
割賦販売未実現利益繰入額	-	-
差引売上総利益	1,171	1,123
販売費及び一般管理費	1,073	1,046
営業利益	97	76
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	19	22
その他	9	9
営業外収益合計	36	34
営業外費用		
支払利息	4	4
その他	0	2
営業外費用合計	4	6
経常利益	129	104
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7
その他	-	0
特別利益合計	-	7
特別損失		
投資有価証券売却損	13	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
特別損失合計	13	0
税金等調整前四半期純利益	115	112
法人税、住民税及び事業税	63	16
法人税等調整額	135	77
法人税等合計	71	60
少数株主損益調整前四半期純利益	-	51
少数株主利益又は少数株主損失()	1	0
四半期純利益	45	51

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303	465
減価償却費	205	197
投資有価証券売却損益（は益）	8	7
有形固定資産売却損益（は益）	0	0
ゴルフ会員権売却損益（は益）	-	0
ゴルフ会員権評価損	1	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	59	18
賞与引当金の増減額（は減少）	208	177
役員賞与引当金の増減額（は減少）	50	30
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	146	46
受取利息及び受取配当金	127	121
支払利息	14	12
売上債権の増減額（は増加）	679	3,460
たな卸資産の増減額（は増加）	67	87
リース投資資産の増減額（は増加）	17	17
仕入債務の増減額（は減少）	959	630
未払又は未収消費税等の増減額	13	42
その他	91	163
小計	1,415	3,097
利息及び配当金の受取額	126	122
利息の支払額	13	12
法人税等の支払額	295	271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,597	2,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20	-
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有形固定資産の取得による支出	272	301
有形固定資産の売却による収入	5	35
無形固定資産の取得による支出	33	2
投資有価証券の取得による支出	20	300
投資有価証券の売却による収入	115	15
貸付けによる支出	5	-
貸付金の回収による収入	46	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	816	532

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,160	1,160
短期借入金の返済による支出	1,470	1,470
長期借入金の返済による支出	7	7
リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	236	239
財務活動によるキャッシュ・フロー	557	561
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	5
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,334	1,836
現金及び現金同等物の期首残高	6,306	4,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,972	6,625

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 会計方針の変更	
(1) 「持分法に関する会計基準」の適用	第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。
(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は10百万円それぞれ減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。
4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 2,121百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額含む) 2,035百万円
2 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っており ます。 (株)バイオマスパワーしずくいし 40百万円	2 偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っており ます。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円
3 手形裏書譲渡高 6百万円	3 手形裏書譲渡高 10百万円
4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につ いては、手形交換日をもって決済処理しており ます。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機 関の休日であったため、次の四半期連結会計期 間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含 まれております。 受取手形 399百万円 受取手形裏書譲渡高 1百万円 支払手形 471百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,158百万円 役員退職慰労引当金繰入額 38百万円 賞与引当金繰入額 110百万円 貸倒引当金繰入額 61百万円 貸倒損失 214百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 1,125百万円 退職給付費用 133百万円 役員退職慰労引当金繰入額 44百万円 賞与引当金繰入額 127百万円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 388百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 貸倒引当金繰入額 5百万円	1 販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当 379百万円 退職給付費用 44百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,184百万円	現金及び預金 4,517百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
債権信託受益権 1,398百万円	債権信託受益権 1,699百万円
コマーシャルペーパー 998百万円	コマーシャルペーパー 999百万円
計 5,582百万円	計 7,215百万円
預入期間が3か月超の定期預金 610百万円	預入期間が3か月超の定期預金 590百万円
現金及び現金同等物 4,972百万円	現金及び現金同等物 6,625百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	28,678,486

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,815,721

3. 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高等
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としてあります。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備、掘削機械、基礎工事機械
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器、輸送機器
環境・船舶 関連部門	上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント、シールド、船舶部品、各種機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	79,952	8,993	6,812	9,581	105,340	1,373	106,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	79,952	8,993	6,812	9,581	105,340	1,373	106,714
セグメント利益又は損失 ()	381	85	178	91	383	53	330

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,213	2,076	2,179	3,094	27,565	513	28,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	20,213	2,076	2,179	3,094	27,565	513	28,078
セグメント利益又は損失 ()	142	64	26	25	80	3	76

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進・営業開発関連部門、不動産賃貸部門であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	383
「その他」の区分の利益	53
四半期連結損益計算書の営業利益	330

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	80
「その他」の区分の利益	3
四半期連結損益計算書の営業利益	76

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
595.60円	605.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.99円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 8.82円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	133	236
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	133	236
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,869	26,864

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1.69円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1株当たり四半期純利益金額 1.91円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	45	51
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	45	51
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,868	26,863

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第101期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年11月4日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 134百万円

1株当たりの金額 5.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 正 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 重 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

東京産業株式会社
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 井 正 昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 重 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。